

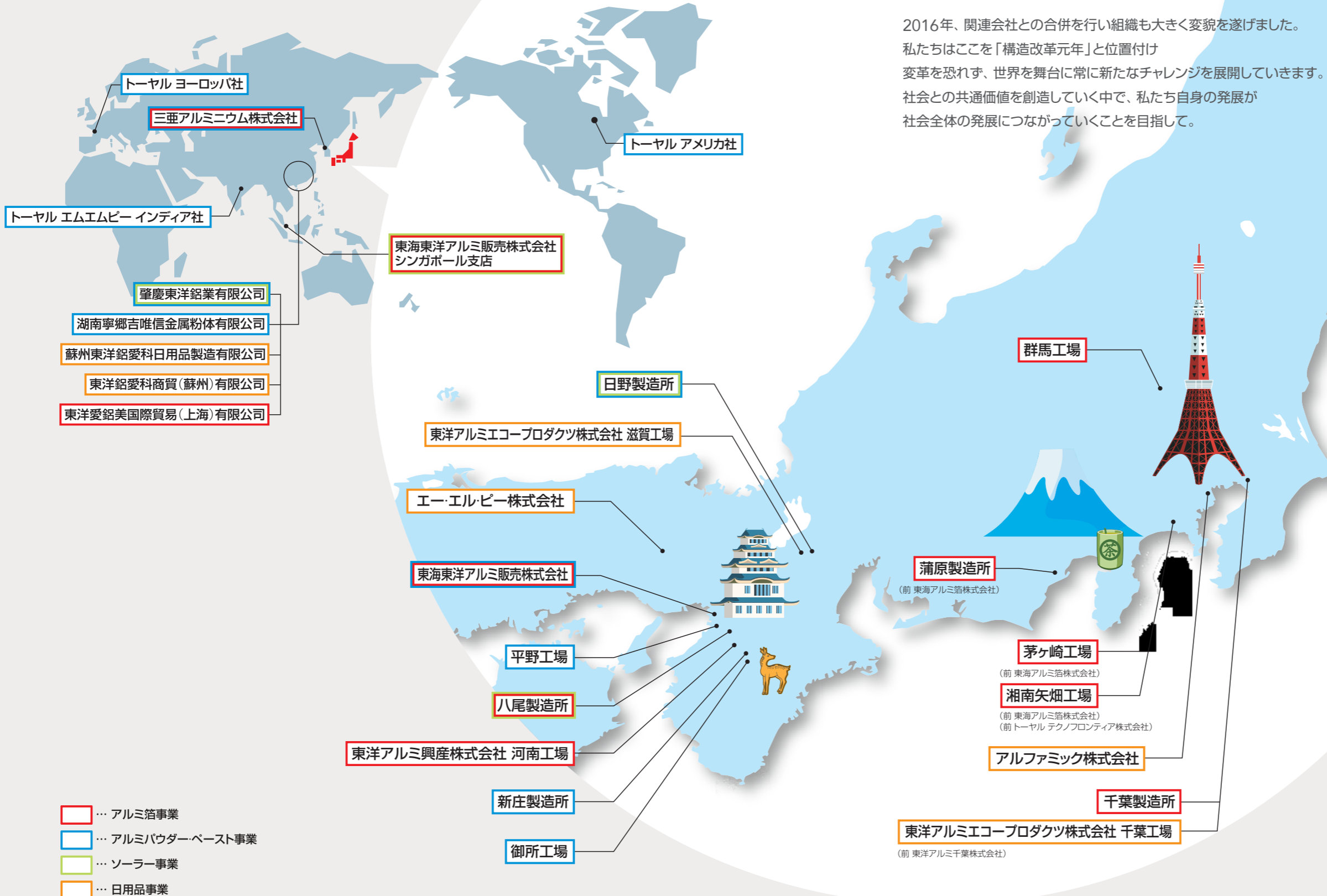
東洋アルミグループ CSR報告書

CSR REPORT

2016



「構造改革元年」東洋アルミグループは、国内外の体制を強化します。



1931年の創業以来、東洋アルミニウム(株)は80余年にわたり社会に役立ち、事業に携わるすべての人の幸せを願いアルミ箔、アルミパウダー・ペースト製品を中心としたものづくりに真摯に取り組んできました。今日では、素材もアルミニウムに限定されることなくフィルム、紙等幅広く取り扱うようになっています。

2016年、関連会社との合併を行い組織も大きく変貌を遂げました。私たちはここを「構造改革元年」と位置付け変革を恐れず、世界を舞台に常に新たなチャレンジを展開していきます。社会との共通価値を創造していく中で、私たち自身の発展が社会全体の発展につながっていくことを目指して。

Contents

- 1 新体制のグローバルネットワーク
- 2 Contents / 編集方針
- 3 トップメッセージ
- 特集 組織再編について**
- 5 東洋アルミグループ組織再編
- 7 各事業本部と製造拠点・製品紹介
- 組織統治**
- 9 これからの東洋アルミグループのCSR活動について
- 11 CSR基本方針/CSR行動憲章
- 12 コーポレート・ガバナンス
- 13 CSR活動アクションプラン
- 人権**
- 15 人権
- 労働慣行**
- 15 明るく健康な職場作り(AKS)活動
- 16 多様な働き方の推進
- 17 労働安全衛生への取組み
- 環境**
- 19 環境への取組み
- 22 環境に関する規制遵守の状況
- 公正な事業慣行**
- 23 コンプライアンスへの取組み
- 24 情報セキュリティへの取組み
- 消費者課題**
- 25 品質保証への取組み
- 26 消費者対応
- コミュニティへの参画およびコミュニティの発展**
- 27 地域社会貢献活動
- 29 学術支援活動
- 第三者意見**
- 30 第三者意見

編集方針

■はじめに
本報告書は、東洋アルミグループのCSRに関する考え方や取組みについて、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくご報告し、ご理解をいただくことを目的としています。今回のCSR報告書より第三者意見をいただき、本来のCSR活動(攻めのCSR活動)への向上につなげていきます。

■参考ガイドライン
本報告書は、社会的責任に関するISO規格(ISO 26000)、環境省作成「環境報告ガイドライン(2012年版)」GRI発行「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」を参考にして作成しています。

■対象期間
本報告書のデータ集計期間は2015年4月~2016年3月です。
*一部、これ以前のデータおよび以降のデータも含まれます。

■対象範囲
東洋アルミニウム(株)および関連会社

■発行時期
2016年9月(次回:2017年9月予定、前回2015年9月)

■表紙デザイン
イノベーションの原動力「人」がつながるをテーマに、「環境保全における責任を従業員一人ひとりがつなげていくことで持続可能な社会を実現する」ことを表現しました。

トップメッセージ

構造改革元年、 一人ひとりが心を一つに



代表取締役社長

山本 博

構造改革元年

本年4月1日に4社が合併し、新生「東洋丸」として船出しました。グローバル市場での変化という大波に耐えられるために、構造改革を下記の通り実施していきます。

- 1. 生産体制の見直し**
 - 素材箔は3工場、加工品は4工場ありますが、それらのシナジー効果を推進していきます。即ち生産性が高く、品質が安定、納期・物流コストが安い、を念頭に生産拠点を見直していきます。
 - 稼働率の低い設備を廃棄し、新製品開発、環境対応の新設備投資も計画していきます。
 - 市場の変化は大きく、生産の繁閑に応じた人の応援を実施していくために人財のローテーション、多能工化訓練を推進していきます。
- 2. 労働条件の統一**

人事制度は各社の歴史がありますが、合併4社間の公平性も勘案しながら3-5年かけて統一していきます。
- 3. 全社管理体制の強化**

人事、総務、経理、購買など管理部門も組織が一体になったことで重複業務も減り、予算管理、中期経営計画(Vision2018) 推進も進め易くなります。また、エンジニアリングセンターも新設備の投資、現状設備のメンテナンスをグループ全体最適の観点から実行していきます。

CSRの考え方

広くお客さまや取引先、地域社会、株主、従業員といったステークホルダーの皆さまから信頼をいただけるための、企業として誠実公正な姿勢、活動こそがCSRの礎に繋がると考えます。

以下にCSR活動で推進する主なテーマを記します。

- 1. コンプライアンス**

法令や規制、社会的ルールを守るだけでなく、広く誠実で公正な事業活動を実践することです。「誠実と公正」とは言い換えれば「相手の身になって考え行動する」ことです。この精神を忘れずに、日々の活動を実施していきます。
- 2. 安全・衛生対策の推進**

休業災害、不慮災害、火気事故は減少傾向にあるものの、年間目標は未達成であり、挟まれ、運搬などのヒューマンエラーに起因する災害は残念ながら無くなっていません。また、通勤災害も発生しており是正が必要です。

環境事故は昨年に新庄製造所における油流出で地域の方々に大変ご迷惑をおかけしました。工場外への漏洩防止対策を完了しました。今后再発させないように努めます。

衛生指標は良好傾向ではありますが、自動車通勤増加に伴う運動不足が懸念されます。特定保健指導などに力を入れ、従業員の皆さんの健康向上を目指します。
- 3. ライフワークバランス活動**

長時間残業が続くと心身に悪影響を及ぼします。AKS(明るく健康な職場作り)の観点からも業務のたな卸しで不要業務はやめ、つきあい残業は減らします。またITを

活用し情報共有の推進で業務の効率化を図っていきます。

従業員の皆さんには、創出した時間を、家庭サービス、趣味、自己啓発などに使っていただき、豊かな人生を送ることを期待します。

- 4. ダイバーシティ(多様性)の推進**

政府が率先して女性の働きやすい社会環境に変える努力をしています。当社も女性が結婚、出産後も活躍できること、またグローバル職への転換も進めて、男性とは違った視点での発言、行動で切磋琢磨されることを期待します。

また海外現地法人では、現地の人財も幹部社員として活躍しています。グローバル化を進める東洋アルミグループは、このように人財の多様性をさらに進めていきます。
- 5. CSRプラスCSVへ**

攻めのCSR活動として、「経済価値を創造しながら社会的ニーズに応える」ことがこれからの取組みといわれています。サステナブルプランとして地球環境負荷軽減や、農産物原材料を持続可能な形で調達することが重要だと考えます。一企業として何をすべきかを良く考えていきたいと思えます。CO₂を減らすためにコージェネなど設備投資するだけでは不十分だと考えます。企業として省エネルギー、歩留向上などの活動の継続、環境対応新製品の開発を進めながら、利益を増やし、環境投資も行う車の両輪活動が重要です。

CSV*: Creating Shared Value (共有価値の創造)

今後も、東洋アルミグループに期待される社会的責任を常に問い直しながら、グローバル企業としてCSR経営を一層推進していきたいと考えています。

皆さまからの忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い致します。

経営理念

私たち東洋アルミグループは、

1. 堅実な事業経営を通じて、常にお客様に感動を与え、社会に有用で、且つ環境にやさしい製品およびサービスの提供を目指します。
2. 絶えざる技術革新に努め、高い技術力を活かした製品の提供に努めます。
3. 生き生きとした自由闊達な企業風土を育み、集団の天才を目指します。
4. 社会的責任を自覚し、品格のある企業として社会貢献します。

行動方針

「未来を創る、私が創る。」

1. 一流を目指そう。
2. 知恵くらべに勝とう。
3. コミュニケーションを深めよう。
4. 失敗力を身につけよう。
5. 感性をもっと働かそう。
6. アライアンスの構築を図ろう。
7. 安全への意識をもっと高めよう。

東洋アルミグループ組織再編

2016年4月1日にグループ内での組織再編を実施しました。概要は以下となります。

組織再編の概要

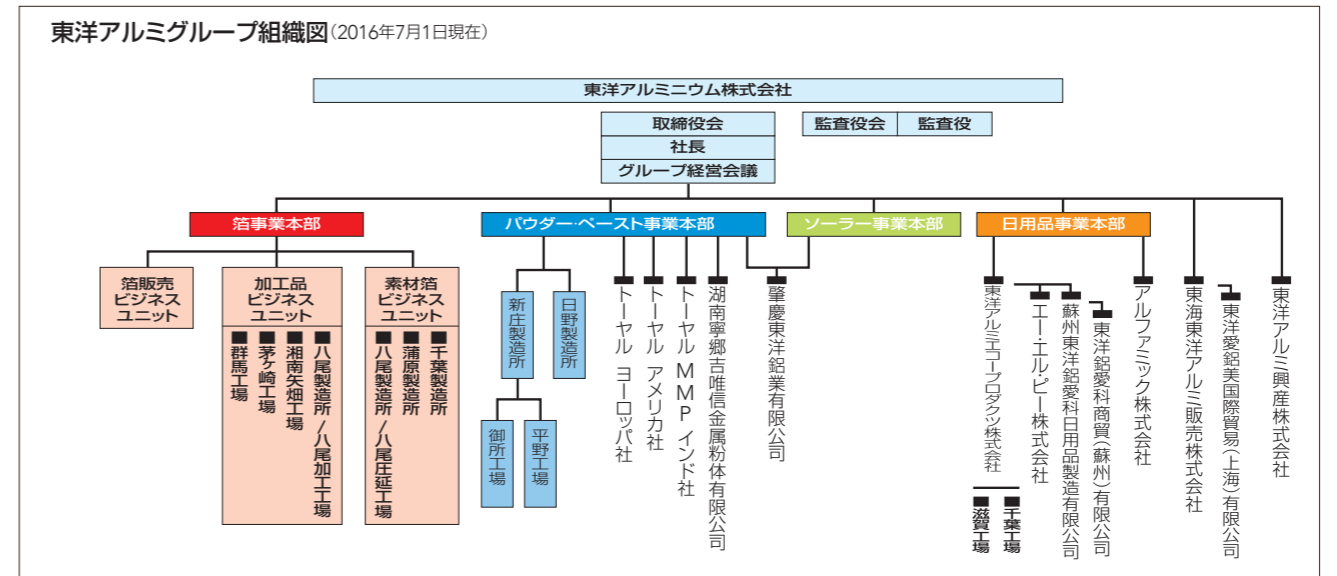
東洋アルミニウム株式会社を存続会社とし、子会社である東海アルミ箔株式会社、東洋アルミ千葉株式会社およびトータルテクノフロンティア株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

箔事業本部のユーザーからの多様なニーズに対応するため、箔販売ビジネスユニット、加工品ビジネスユニット、素材箔ビジネスユニットを新設しました。

組織再編の目的

グループ間で重複している組織・機能を解消し、人員・設備を有効活用するとともに、成長戦略構築のための財務体質の強化、およびコーポレートガバナンス体制の強化・改善を図ります。

東洋アルミグループ組織図(2016年7月1日現在)



会社名	設立年	概要	備考
東洋アルミニウム株式会社	1911	アルミ箔と板の製造販売を目的として、カナダのアルキンと住友との折半出資により住友アルミニウム(株)設立	
東海アルミ箔株式会社	1913	ガス管用の鉛管製造会社として横浜市神奈川町字新町に東海鉛管(株)設立	
東洋アルミ千葉株式会社	1918	茶箱用鉛箔と錫箔(菓子用)の製造を開始	
トータルテクノフロンティア株式会社	1921	本社工場を神奈川町字富家町に移動	
	1930	専売局にたばこ包装用錫箔の納入開始	
	1931	独自ユニット社より庄延機を購入し、機械庄延によるアルミ箔製造に日本で初めて成功	
	1933	社名を東洋アルミニウム(株)に変更	
	1943	社名を東海アルミニウム(株)に変更	
	1950	財団法人軽金属製学会設立	
	1955	社名を東洋アルミニウム(株)に変更	
	1956	電田工場でアルミペースト生産開始	
	1957	たばこ「いごい」の包装用にアルミ箔と紙の貼合加工品が採用	
	1958	本社第8工場完成、高速広幅四段庄延機を設置	
	1961	本社新第5工場に高速広幅四段庄延機を設置	
	1963	菊名工場に加工工場を建設	
	1966	本社新第5工場に高速広幅四段庄延機を設置	
	1968	新庄工場新設(現新庄製造所)	
	1969	東洋エコー(株)設立	
	1971	神奈川工場の跡地再開発と最新鋭の工場建設を柱とする「コトラーカイノン」スタート	
	1972	加十工場として茅ヶ崎工場が完成	
	1973	庄延工場として蒲原工場(現蒲原製造所)が完成	
	1975	加十工場として茅ヶ崎工場が完成	
	1976	東洋アルミホイルフロタック(株)設立(家庭用品アルミ箔製造販売)	
	1977	菊名工場を閉鎖	
	1978	神奈川工場を閉鎖	
	1982	日野工場(現日野製造所)新設	
	1983	日野工場(現日野製造所)新設	
	1984	東洋アルミ興産(株)設立	
	1989	東洋アルミニウム(株)は、日本軽金属(株)と東洋アルミニウム(株)と合併し、東洋アルミニウム(株)として設立	
	1991	社名を東海アルミニウム(株)に変更	
	1999	東洋アルミニウム(株)と東洋アルミホイルフロタック(株)は合併し、東洋アルミニウム(株)として設立	
	1999	東洋アルミニウム(株)と東洋アルミホイルフロタック(株)は合併し、東洋アルミニウム(株)として設立	
	2000	東洋アルミニウム(株)は、日本軽金属(株)と東洋アルミニウム(株)と合併し、東洋アルミニウム(株)として設立	
	2002	東洋アルミニウム(株)は、日本軽金属(株)と東洋アルミニウム(株)と合併し、東洋アルミニウム(株)として設立	
	2005	東洋アルミニウム(株)と東洋アルミホイルフロタック(株)は合併し、東洋アルミニウム(株)として設立	
	2006	東洋アルミニウム(株)と東洋アルミホイルフロタック(株)は合併し、東洋アルミニウム(株)として設立	
	2007	中国広東省に肇慶東洋鉛管有限公司を設立	
	2008	中国湖南省のアルミパウダー製造販売会社湖南寧郷吉唯信金属粉末有限公司を子会社化	
	2009	中国湖南省のアルミパウダー製造販売会社湖南寧郷吉唯信金属粉末有限公司を子会社化	
	2011	設立80周年	
	2012	昭和アルミパウダー(株)を吸収合併し、御所製造所(現御所工場)とし、(株)ミレニウム(現ミレニウム)を吸収合併し、平野工場として再編	
	2015	設立100周年	
	2016	設立50周年	

新生「東洋アルミニウム株式会社」として組織再編実施

各事業本部と製造拠点・製品紹介

2016年4月1日付けで組織再編された東洋アルミニウム(株)の各事業本部、事業ユニットトップの意気込みと、再編された各事業所、製品の紹介を行います。

箔事業本部



箔事業本部長
多田 仁

箔事業本部構造改革における、2016年度組織再編でのスタート

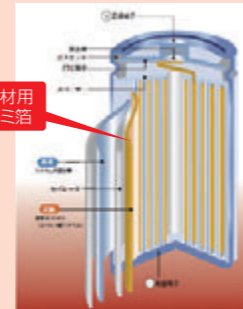
- ①素材箔BU・加工品BU・箔販売BUの3つに分け、各BU間で連携強化していきます。(BU=ビジネスユニット)
- ②"ものづくりと販売"がお互い切磋琢磨し、現場力・技術力・マーケティング力など、全員の英知を一層発揮していきます。
- ③生産革新、グローバル展開新製品の上市など、新たな成長戦略の構築と成果を実現していきます。
- ④各生産拠点で連携を図りながら、改善活動による省エネルギー、排ガス量の削減などの環境負荷低減活動を推進していきます。



素材箔BU長
麻生 敏

生まれも育ちも異なる三つの素材箔生産拠点がこの4月にひとつのビジネスユニットになりました。国内マーケットが縮小していく中で、「競い合いから、助け合い」をスローガンとして、ライン部門の融合を含めた本物の統合を目指し、シナジー効果を最大限に上げられるよう努めています。

千葉製造所



正極材用アルミ箔

リチウムイオン電池正極材用アルミ箔

蒲原製造所



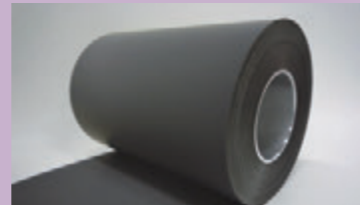
タバコ包装用アルミ箔国産初採用
現在、国内の6割を採用



箔販売BU長
田中 勝元

2016年4月から、事業部制が廃止され、箔事業本部の販売部門が、「箔販売ビジネスユニット」としてスタートしました。素材箔販売部、加工品営業部、加工開発営業部の「垣根」を取り除き、コラボレーションを推進し、「新規事業の創出」と、「サービスNo.1」を目指し、営業部隊を鍛えたいと考えています。

八尾製造所



高容量&低抵抗の電極用素材「トータルカーボ®」



リチウムイオン電池外装用アルミ箔



加工品BU長
山本 政史

東洋アルミグループ会社4社の合併により、加工品ビジネスにおける生産拠点は4社6拠点から1社4拠点となりました。2016年度は新たなスタートの年でもあり、4工場が良い意味で競争を行いながら、安全・生産・品質シナジーの最大化により、収益向上を実現していきたいと考えています。

湘南矢畑工場



セキュリティ対策用「エッチング回路箔」
茅ヶ崎工場



菓子包装用アルミ箔

群馬工場



画期的な撥水性包装材料「トータルロース®」



PTP用アルミ箔

パウダー・ペースト事業本部

パウダー・ペースト事業本部長
楠井 潤



パウダー・ペースト事業本部は、2012年に昭和アルミパウダーおよびミレニアム・ゲート・テクノロジーと一緒に、2013年には2010年以降機能材事業本部所属であったパウダー部門も一緒になりました。

また本年は従来の生産拠点に加えてインドへの進出も決定し、日仏米中印の5極体制としてグローバル展開を一層加速します。今回の東洋アルミグループの組織再編も全社的な取組みとして捉え、最適な組織体制づくりに向けて取り組めます。



全く新しいタイプのメタリック顔料
「クロマシャイン®」

ソーラー事業本部

ソーラー事業本部長
中野 俊彦



ソーラー事業は「環境調和」の最先端の事業のひとつです。

今後も、事業を通じて環境問題に向き合っていきたいと思えます。また一方、中国に生産、販売拠点をもち、「国際化」の一翼を担っている事業でもあります。国際化のポイントのひとつは「現地化」といえます。出向社員は現地特有の文化・習慣を肌で感じるとともに、安全、健康面への配慮も業務遂行の重要な側面です。国際化は不可欠なことであり、今後も積極的に海外にチャレンジしていきます。



長期信頼性に優れた太陽電池モジュール用バックシート
「トータルソーラー®」

日用品事業本部

日用品事業本部長
山口 正起



日用品事業本部は東洋アルミエコープロダクツ株式会社とアルファミック株式会社の2社から成り立っています。両社ともに家庭用品、食品包材を事業分野としており直接消費者の方々との接点があります。我々は、社会になくてはならない商品・製品を生み出すと共に、地球環境を意識した設計を進めていきます。具体的には、パンの焼き型用ホイルコンテナのリサイクルや、森林認証や間伐材認証を取得した紙容器の拡販で、東洋アルミグループの姿勢を打ち出していきます。

家庭用アルミ箔トップシェアの
「サンホイル®」



これからの東洋アルミグループのCSR活動について (守りのCSR活動から攻めのCSR戦略へ)

今までのCSR活動について聞かせてください。

東洋アルミグループでは、経営理念および行動方針に基づくCSR基本方針、CSR行動憲章を策定し、CSR活動を推進しています。CSR推進室は2009年に社長直轄組織として設置されて以来現在まで、健全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指して取り組んできました。社会的規範や企業倫理に沿った活動の展開、安全安心な製品の提供、

地球環境と調和した経営推進、従業員が働きやすい職場環境を確保するAKS（明るく健康な職場作り）活動などを展開してきました。

今年は設立85周年を迎えましたし、4月1日からは新しい組織での新年度スタートになりました。

これを機会に、CSR活動を一段と飛躍させたいと考えています。



取締役常務執行役員
CSR推進室、内部監査室並びに品質保証室統轄

浅田 淑

今までの活動と比べてどのような取組みになるのでしょうか？

現在までのCSR活動は、どちらかというと守りの姿勢が強かったと思います。社会的責任を果たすために、社内外に悪影響をおよぼすさまざまな問題を発生（または再発）させない取組みが中心でありました。もちろんこの活動は重要であり今後も継続しますが、本来のCSR活動の目的である「企業と社会の持続可能な発展への貢献」をより推進させることが必要と考えます。

たしかに、会社だけでなく、社会にももっと、持続的に貢献できる活動が必要ですね。具体的には、どのような活動になるのでしょうか？

具体的には、従来型CSR活動（守りのCSR活動）が基本的義務であるコンプライアンス活動などが中心であったのに加えて、本来のCSR活動（攻めのCSR活動）である当社の事業の強みを活かし持続成長を通じて社会に貢献する活動、つまり戦略的な活動を推進していきます。さらにこの中にCSV（Creating Shared Value 共有価値の創造）の考え方を取り入れ、社会的な課題解決をビジネスにする活動も展開したいと考えています。

そのためには、経営戦略とCSR戦略の一体化が不可欠です。つまりCSR活動は企業活動そのものであるとの考え方に基いて、中長期のCSR戦略を立案し具体化していきます。

東洋アルミグループでは、「あるべき姿」として3か年中期経営計画「Vision2018」を策定しています。この計画に設定

された財務目標を達成する為の事業活動を通じた社会革新への貢献と共に、社会との良好な関係を構築するための慈善的社会的貢献を達成する為に、経営戦略とCSR戦略との一体化を図っていきます。例えば、SDGs（Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）に対して具体的な戦略を取り組んでいきます。

それでは、具体的な推進体制について教えてください。

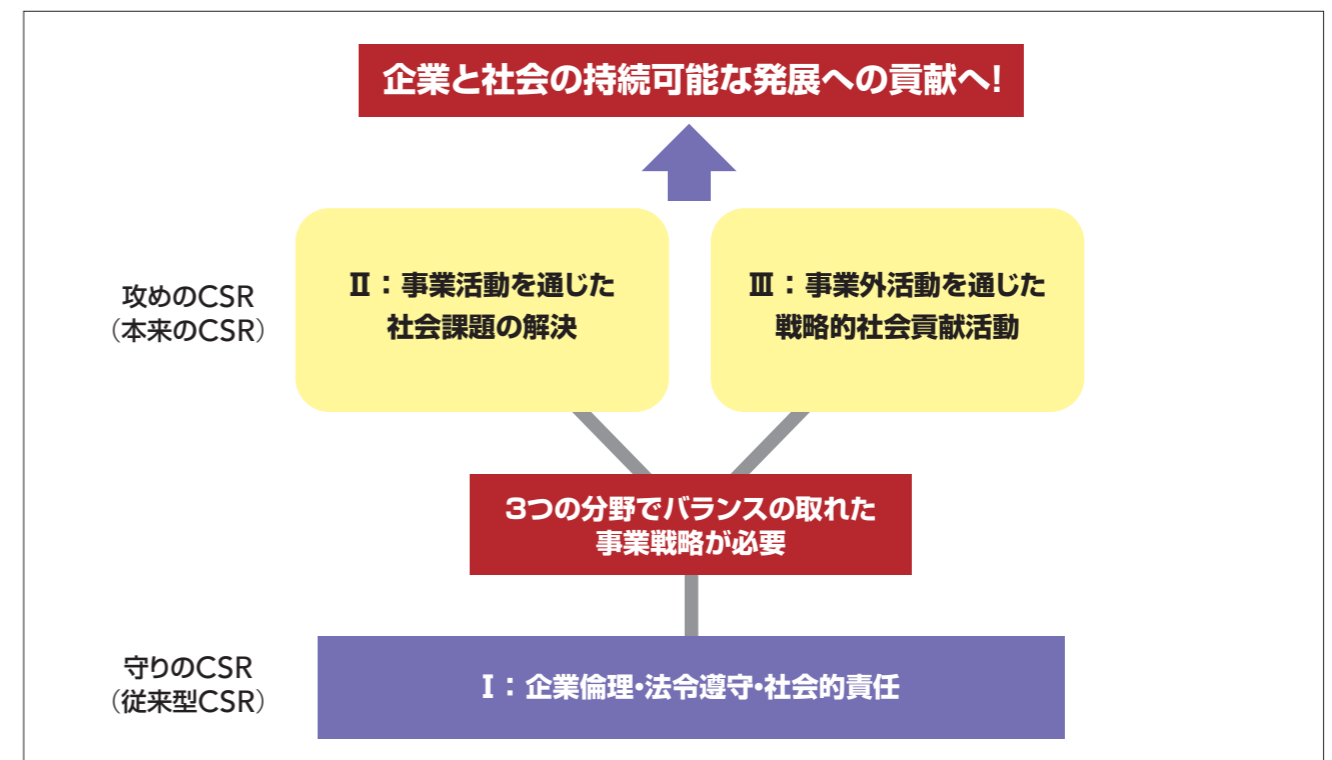
昨年度から実施してきました以下の体制でCSR活動を一層充実させていきます。

1. CSR活動・戦略の決定 ⇔ 経営会議・マネジメント改革会議
2. 専門部署 ⇔ CSR推進室
3. 部門横断ワークチーム ⇔ 安全・環境・品質・情報セキュリティ・コンプライアンス・AKS・社会貢献活動（非財務的）など

さらに、「ありがたい姿」として2031年に迎える会社設立100周年に向けた長期の経営戦略とCSR戦略の一体化を検討していく予定です。

以上の取組みを積極的に推進して本来のCSR活動（攻めのCSR活動）の向上に努め、全てのステークホルダーから信頼していただける、「企業と社会の持続可能な発展への貢献」ができる東洋アルミグループを目指していきたいと考えています。このCSR報告書は、2015年度の東洋アルミグループ全体のCSR活動内容をまとめました。ぜひご一読の上、当社のCSR活動をご理解いただくと共に、忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。今後ともよろしくお願致します。

CSR戦略の概念図



CSR基本方針 / CSR行動憲章

CSR基本方針

東洋アルミグループは、健全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指します。そのために、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動の展開、安心してお使い頂ける製品品質の提供、地球環境と調和した経営活動の推進、および労働安全衛生を職場の最優先事項とした活動を通じて社会的責任を果たす経営を展開して参ります。

CSR行動憲章

東洋アルミグループは、アルミ箔事業、パウダー・ペースト事業、ソーラー事業、日用品事業を中心とした商品・サービスの提供を通じて広く社会に貢献する。そのために健全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指して、以下の7原則に基づき行動する。

1. 法令遵守

関係法令および規則を遵守することはもとより、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動を行う。

2. 消費者・顧客の満足と信頼

社会のニーズを的確に把握し、社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者および顧客の満足と信頼を獲得する。

3. 社会との関係

広く社会とのコミュニケーションを図るため適正に企業情報を開示し、また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。企業活動においては公正で

自由な競争を行う。また地域社会との良好な関係の構築に努め、よき企業市民として積極的に社会に貢献する。

4. 従業員のゆとりと豊かさの実現

人を大切にする企業として、従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全と衛生を第一と考えた働きやすい職場環境を確保し、従業員のゆとりと豊かさの実現に努める。

5. 国際社会との協調

グローバル企業として、人権を含む各種の国際ルールや現地法を遵守するとともに、現地の文化や慣習を尊重する。

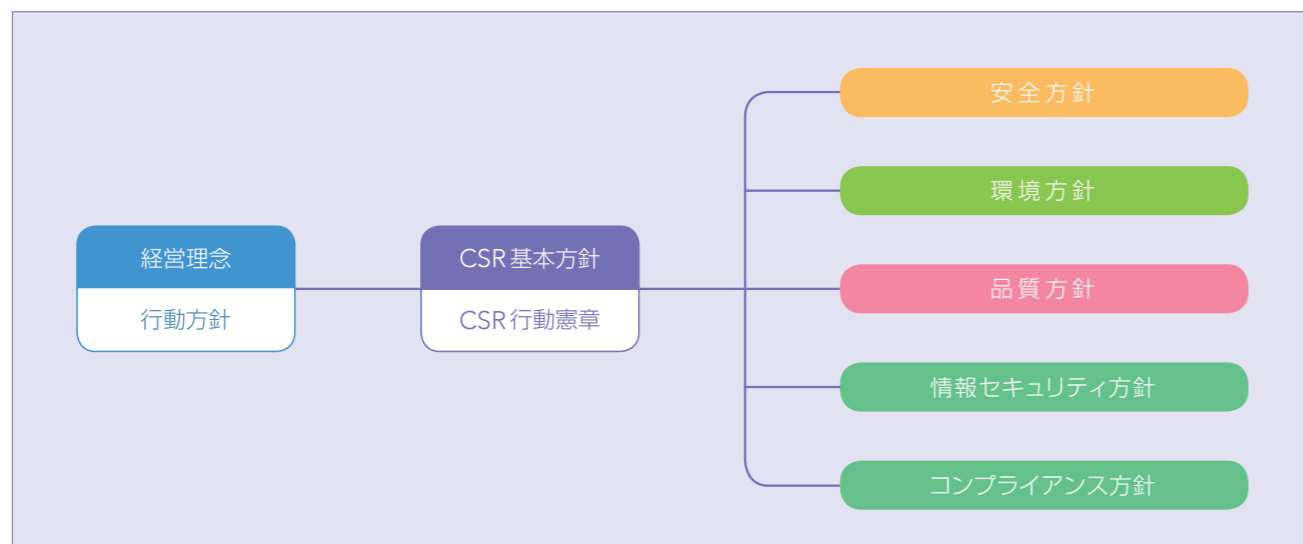
6. 環境への取組み

環境への取組みは、企業の存続と活動に必須の要件であるとして主体的に行動する。

7. 行動憲章の周知徹底

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して率先垂範し、グループ全体に徹底するとともに、取引先にも促す。

経営理念とCSR基本方針



コーポレート・ガバナンス

東洋アルミグループでは2010年に東洋アルミグループ経営理念ハンドブック初版を全従業員に配付し、2016年7月に最新版へ更新しています。

従業員に携帯させることで経営理念や行動方針をより明確に示し、従業員の行動の指針となるようにしています。

加えてCSR基本方針、CSR行動憲章等も掲載し、CSR体制を構築するよう努めています。

本年度は全部門対象にコーポレート・ガバナンスの強化を目的とした監査を実施します。

内部統制システム

東洋アルミグループでは、金融商品取引法に基づく「適正な財務報告を作成する」ためのプロセスを構築すると共に、会社法に基づく「リスク管理」や「独占禁止法」などの法令遵守姿勢を明確にし、監査・見直し・改善を進めながら、グループ会社全体の内部統制システムの充実を図っています。

リスクマネジメント

東洋アルミグループでは、グループ・リスク管理規則に基づいて、グループにおけるリスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、事業戦略と調和した的確な管理・実践を通じ、企業価値の持続的向上を目的に活動を展開しています。

各社個別の取組みに加えて、東洋アルミグループとして総合的な管理が必要な9つのリスクを「重点対策リスク*」とし、それぞれ担当部門を定め、リスク管理を推進しています。

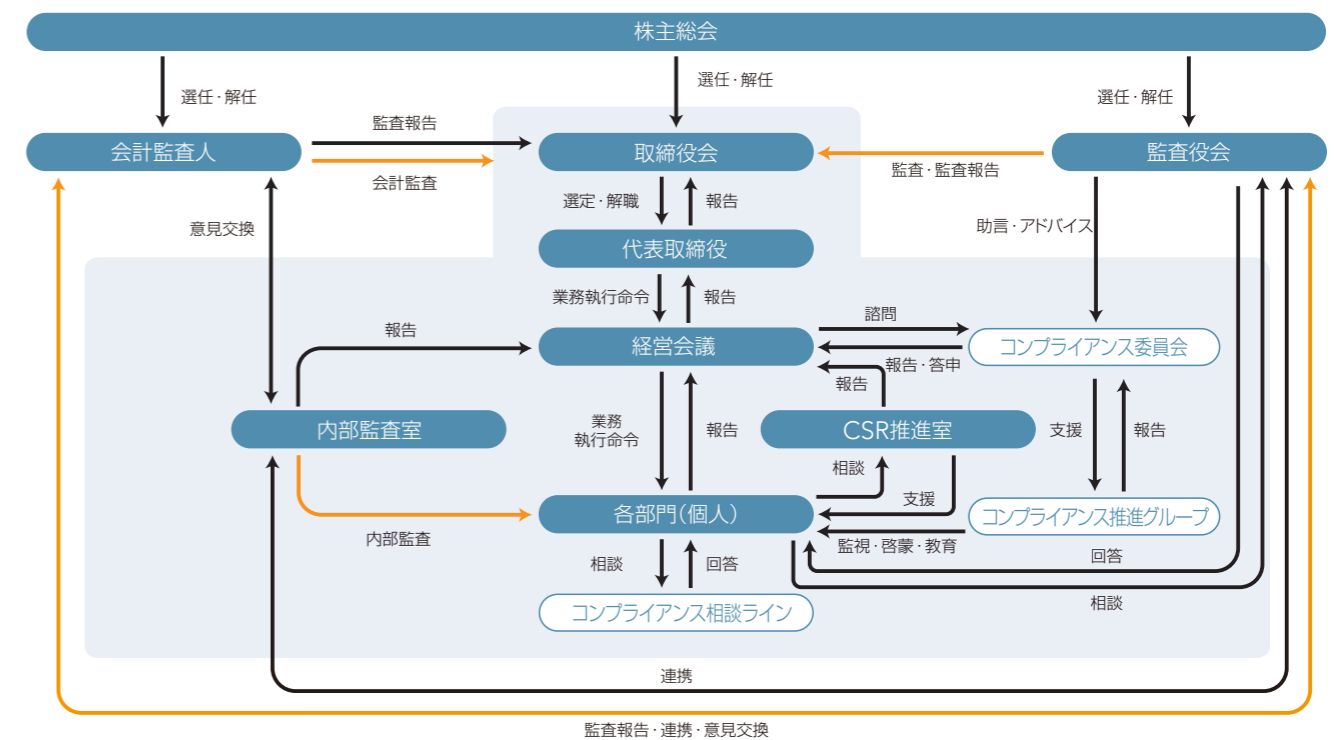
東洋アルミニウム(株)代表取締役社長をグループ全体の最高責任者とし、東洋アルミニウム(株)取締役およびグループ会社代表取締役社長は、リスク管理責任者として担当する部門・会社におけるリスク管理について指導・統括する責任を負います。また社外取締役、社外監査役制度を導入することで、経営のチェック機能の強化に努めています。

この「重点対策リスク」については、内部監査室が担当部門に対し総合的な監査を半期毎に行い、その結果を経営会議に報告します。経営会議メンバーは、リスク管理責任者に対し必要な助言を行い、特に取組みが不足しているリスク管理については、是正措置等の検討を指導します。

重点対策リスク*

- (1) 製品・サービスの欠陥
- (2) 環境問題
- (3) 自然災害・事故災害
- (4) 安全・衛生問題
- (5) 情報システム問題
- (6) 企業・個人機密流出
- (7) 適時情報開示の懈怠
- (8) 安全保障貿易管理
- (9) 海外危機管理

コーポレート・ガバナンス体制



組織統治

CSR 活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、2015年度から7つの中核主題に沿って、CSRの取組みを見直し、実施しています。
 また、KPI（重要業績評価指標）を明確にし、実績の評価を行いました。
 それぞれの活動における2015年度の主な実績、3年先を見すえたあるべき姿をふまえて2016年度の重点活動を一覧表にしたアクションプランを作成しました。
 *（）内は2014年度のカテゴリ名

最重点活動項目	<ul style="list-style-type: none"> ヒューマンエラー対策の実施 RA（リスクアセスメント）活動の推進 過去の事故対策のレビューと横展開 エネルギー使用量、廃棄物量の見える化と改善活動による削減
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

7つの中核主題	項目	2015年度		KPI (重要業績評価指標)	2016年度	
		重点活動	評価		重点活動	
組織統治	BCP（事業継続計画）	緊急連絡網整備	○	規程の策定	方向性の確立、スケジュール化	
	コミュニケーション	CSR REPORTの発行	○	年1回の発行	CSR Reportの構成見直しと発行	
	CSRの啓蒙	担当者への勉強会	○	実施回数	社内勉強会実施、季報の充実	
人権	相談窓口	適切な対応	○	相談数	適切な対応と是正強化	
	基本的人権の尊重の啓蒙	—	—	実施回数	啓蒙活動	
労働慣行 (安全衛生推進、 危機管理、 AKS ^{*1} 活動)	安全監査(旧 安全ミーティング)	各事業所1回以上実施	○	実施回数	全事業所実施と海外関連会社も含めた確実なフォロー	
	社長バトロール	計画通り実施	○	実施回数	ヒューマンエラー防止とRA（リスクアセスメント）活動を柱に実施	
	安全成績	重大災害対策・火災対策の推進	×	強度率・度数率 ^{*2}	重大災害対策・火災対策・RA活動の推進	
	安全管理システム(OHSASに準拠)	システム構築の準備	○	管理項目	システムの大枠作成	
	防災訓練	東洋アルミグループ合同防災訓練実施	○	実施回数	図上訓練と合同防災訓練の実施	
	防災マニュアル	オフィスのマニュアル見直し	△	見直し件数	オフィス版の見直し完了と各事業所のマニュアル整備	
	安全発表大会	各事業所代表職場による発表会開催	○	実施回数	職場単位から事業所単位への評価方法見直し	
	安全研修	現場向けの研修実施	○	実施回数	現場向けのヒューマンエラー対策、体感訓練の実施	
	安全予算	安全関連予算のタイムリーな実施	○	執行率	タイムリーな実施のフォロー	
	海外安全	ニュース配信 休日を除く毎日配信	ニュース配信 休日を除く毎日配信	○	配信漏れ数	ニュース配信 休日を除く毎日配信、配信先と方法の再確認
		海外事業所にて図上訓練で初動内容を確認	海外事業所にて図上訓練で初動内容を確認	○	実施回数	訓練の標準化
		海外安全セミナーの実施	海外安全セミナーの実施	○	実施回数	海外安全セミナーの継続
	AKS活動	AKS講演会の実施(4、5月)	AKS講演会の実施(4、5月)	○	実施回数	AKS講演会の計画的実施
生活習慣改善プログラムの推進		生活習慣改善プログラムの推進	○	実施回数	生活習慣改善プログラムの推進(ベストプラクティスの水平展開)	
AKSアンケート結果対策のフォロー		AKSアンケート結果対策のフォロー	○	実施回数	ストレスチェックの実施	
環境 (環境調和)	環境監査	年初予定した事業所へ監査実施	○	実施率	予定した事業所への実施と海外関連会社も含めた確実なフォロー	
	エネルギー使用量の削減(原単位で1%の改善目標)	各事業所で省エネルギー活動推進	○	原単位	エネルギー使用量の見える化と改善活動による削減	
	産業廃棄物の削減(原単位で2%の改善目標)	各事業所で産業廃棄物削減活動推進	×	原単位	各事業所で産業廃棄物削減活動の見える化、廃棄物分別の啓蒙と実施	
	環境トラブル(事故、異常、苦情)ゼロ	—	—	環境トラブル件数	過去の事故対策のレビューと横展開	
	ISO14001の2015年版への移行	内容の把握	○	移行率	各事業所移行審査時期の確認と実施フォロー	
	改正された法令への対応	改正された法令(フロン排出抑制法など)への対応	○	各事業所法令対応度	改正された法令(水銀関係法令改正など)への対応	
公正な事業慣行	コンプライアンス活動の推進	PDCAサイクルの定着	○	推進計画の策定	コンプライアンス推進PDCAサイクルの継続	
	コンプライアンス推進グループ体制の強化	推進グループ体制を整備	○	確認会議回数	事業所コンプライアンス推進グループの体制強化	
	独占禁止法・下請法関連リスクの対応	独占禁止法力量テストの協賛および下請法社内講習会の実施	○	実施回数	独占禁止法・下請法遵守を目的とした教育啓蒙	
	コンプライアンス・ミーティングの充実	グループ全従業員を対象に実施	○	ミーティング平均参加率	ハラスメントを統一テーマとしたミーティングを継続的に実施	
	法規制のフォローと教育	—	—	ルールの策定	化学品のリスクアセスメント活動の実施	
	安全保障貿易管理	—	—	実施回数	輸出審査委員会、輸出審査小委員会の実施	
	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の定期教育	新入社員および、内部監査員研修養成	○	実施回数	教育内容の充実と確実な人材育成	
	ISMSの内部監査	監査員研修を含めた内部監査の実施	○	実施回数	検出からは正完了までのフォロー実施	
	ISMSのグループ会社へのシステム拡大	千葉製造所の拡大登録	○	規格認証登録	湘南矢畑工場へのシステム拡大	
ISMS組織体制の見直し	ISMSの新運営体制の経営層への説明	△	社内周知	社内展開実施(全事業所のISMS管理責任者および事務局との情報共有)		
消費者課題 (品質保証)	品質監査	各事業所1回以上実施	○	実施回数	予定した事業所への実施と確実なフォロー(海外関連会社展開の準備)	
	品質審査会議	規程の策定とルールの明確化	○	実施回数	規程に則り漏れない実施	
	合同QC事例発表会	各事業所代表職場による発表会開催	○	実施回数	実施の継続	
	ISO9001の2015年版への移行	内容の把握	○	移行率	各事業所移行審査時期の確認と実施フォロー	
コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展 (社会貢献)	(公財)軽金属奨学会の活動支援	(公財)軽金属奨学会の活動支援	○	支援件数	(公財)軽金属奨学会の活動支援	
	地域貢献活動の実施	各事業所による清掃活動の実施	○	実施回数	各事業所による地域貢献イベント(清掃、献血等)への参画	
	地域社会イベントへの参加	各事業所にて地域社会イベントへ参加	○	参加回数	各事業所にて地域社会イベントへ参加	

*1 AKS: 明るく健康な職場作り
 *2 強度率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す指標
 *2 度数率: 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す指標

備考: ○=達成 △=一部未達成 ×=未達成

人権

東洋アルミグループは、人権尊重の考え方を、事業を展開する上ですべての企業に課される責務であると考え、その実現に努めています。

基本的人権の尊重

東洋アルミグループは、人権尊重の考え方を、企業が遵守すべき最も重要な社会的規範のひとつであると考えています。CSR行動憲章においても、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重すること、ならびにグローバル企業として人権を含む各種国際ルールや現地法を遵守することを定めています。

労働における基本的権利

東洋アルミグループでは、労働における基本的権利を擁護すべく、強制労働の禁止、雇用における差別の排除、児童労働の禁止といった規範を遵守しています。

相談窓口の設置

東洋アルミグループでは、従業員からの相談窓口として、「コンプライアンス相談ライン」を設置しています。コンプライアンス違反リスクの発生を未然に防ぐための内部通報制度としてスタートしたのですが、ハラスメントをはじめとする人権侵害にかかる事案についても広義のコンプライアンス違反ととらえ、従業員からの相談・通報を受け付けています。

労働慣行

明るく健康な職場作り(AKS)活動

人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全と衛生を第一と考えた働きやすい職場環境を確保し、従業員のゆとりと豊かさの実現に努めます。私たち各事業所のA(明るく)K(健康な)S(職場作り)ワークチームは事務局と連携し、東洋アルミグループの一人ひとりが心身共に健康で、充実感を持って働くことのできる職場作りを目指して2008年度から活動を開始しました。2015年度もさまざまな活動を行い、従業員が明るく、健康で、いきいきと働くことが出来る職場作りを進めました。

ストレスチェック

2016年度より東洋アルミグループにおいて、メンタルヘルス不調の未然防止と働きがいのある職場環境作りを目指して、従業員に対してのストレスチェックを実施していきます。ストレスチェックの結果から、従業員自身のストレスへの気付きや対処の支援、ならびに職場環境の継続的かつ計画的な改善を推進していくことで、グループ全体の生産性向上につなげていきたいと考えています。また、同時に従業員が仕事上やプライベートの悩みなどを気軽に相談できる社外の相談窓口を設置し、問題解決に向けて専門家やカウンセラーがサポートしていく体制も整えていきます。

東海東洋アルミ販売株式会社 設立50周年を迎えて

東海東洋アルミ販売(株)は、2016年4月1日 設立50周年を迎えました。1966年に東洋アルミニウム(株)が70%の出資比率で「ピヤス商事株式会社」を設立してから半世紀の時が刻まれました。過去半世紀に亘って、大きく業容を拡大して参りましたが、これもひとえに今日に至るまで、多くのお取引先、東洋アルミグループ各位にご厚情、ご支援を頂きましたおかげと感謝しています。4月1日に大阪(スイスホテル南海大阪)、4日東京(シナガワグース)にて未来に繋ぐ50周年の祝賀会を行い、併せて記念誌も発刊しました。今後60年さらには100年企業を目指して、従業員、力を合わせて、未来に繋ぐGOOD COMPANYを創っていききたいと思っておりますので、皆さまのご指導・ご鞭撻、そしてご支援よろしくお願ひ申し上げます。



設立50周年記念祝賀会風景

組織再編された各社におけるコミュニケーションイベント開催

前 東海アルミ箔(株)、前 東洋アルミ千葉(株)、前 トーヤル テクノフロンティア(株)は2016年4月、東洋アルミニウム(株)の一員として新たなスタートを切りました。心新たに一致団結をすべく、各社でイベントを開催しました。

前 東海アルミ箔(株) 解散激励会

前 東海アルミ箔(株)では、各事業所でさまざまなイベントが実施されました。横浜オフィスではDVDを上映し、前 東海アルミ箔(株)の思い出を振り返りました。蒲原製造所ではカラオケやビンゴ大会なども行い、大変盛り上がった催しとなりました。茅ヶ崎地区では茅ヶ崎工場と矢畑工場合同で、改善活動成果報告会研修の後に懇親会を実施、全員での集合写真を撮りました。また、各イベントでは山本社長の祝辞が読み上げられ、「剛毅果敢」の言葉を胸に、東洋アルミニウム(株)として新たな明日に向けて決意を新たにしました。

前 東洋アルミ千葉(株) コミュニケーション会

前 東洋アルミ千葉(株)では、3月19日、三井ガーデンホテルにてコミュニケーション会を開催し、従業員の結束をさらに強くしました。始めに、上層部から、これまでの頑張りへ

の労いと今後への励ましの言葉がありました。その後の懇親会では、東洋アルミ千葉(株)創業以来の写真のスライドショーにて紹介。工場建設時の様子から始まり、懐かしい写真が次々に登場。55年を振り返ると共に、新たな歴史作りへの決意を新たにしました。

前 トーヤル テクノフロンティア(株) さよならパーティー

2015年11月14日に山中湖でさよならパーティーを開催しました。振り返れば2005年、神奈川県綾瀬市に東洋アルミニウム(株)の子会社としてトーヤル テクノフロンティア(株)が誕生しました。2008年6月には湘南工場の竣工式が行われ、古く錆びまみれの綾瀬工場から、綺麗で広々とした環境に移りました。国内外から顧客の来訪も多く、そのことも大きな刺激となり、技術や価値を認めて貰えるよう努力した10年間でした。新たに湘南矢畑工場として次のステップに踏み出す時です。



前東海アルミ箔(株) 改善活動成果報告会研修・懇親会集合写真



前東洋アルミ千葉(株) コミュニケーション会風景



前 トーヤル テクノフロンティア(株) 解散記念撮影

多様な働き方の推進

東洋アルミグループでは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重すべく、多様な働き方への支援の推進をしています。

次世代育成支援対策と女性活躍推進への取組み

東洋アルミグループは、次世代育成支援対策推進法に基づき、雇用環境の整備に関する事項についての一般事業主行動計画を作成し、2018年3月31日までの実現に向けて取り組んでいます。

1. 妊婦に対する短時間勤務制度の導入
2. 所定外労働削減のための措置の実施
3. 在宅勤務等、場所・時間にとらわれない働き方の導入

また、女性活躍推進法に基づき、女性がいきいきと活躍できる職場風土作りに向けて活動を続けていきます。具体的な目標としては、集合研修やキャリア支援によって、2019年3月31日までに女性一般職の3%が地域限定総合職(スタッフ職群エリアスタッフコース)へのコース転換ができるようにサポートしていきます。

ダイバーシティの推進: 人事制度改訂について

2015年7月に人事制度を改訂しました。特にスタッフ職群アシスタントスタッフコースに関してはそのキャリアパスを明確(スタッフ職群グローバルスタッフコース・エリアスタッフコース)にしました。また、自身のキャリアデザインを描くために新しい階層別研修を導入し、支援を行っていきます。

総合職・事務職はスタッフ職に統合し、3つのコースを設けました。

旧制度		新制度	
職群	仕事の内容	職群	勤務区分
総合	企画・立案・判断・実施	グローバルスタッフ	転居をともなう異動あり(海外含む)
		エリアスタッフ	事業所をまたがる異動あり(転居をともなう異動は期間限定)
事務	事務業務	アシスタントスタッフ	事業所内の異動あり

労働安全衛生への取り組み

東洋アルミグループは、「労働安全衛生が職場において最優先事項である」という理念の下、東洋アルミグループで働く全ての人の労働安全衛生への意識を高め、安全で働きやすい職場環境を整えるために、以下の方針に基づいて労働安全衛生活動を進めています。

方針

1. 労働安全衛生に関する諸法令等の遵守を東洋アルミグループで働く全ての人に徹底する。
2. 労働安全衛生活動に適切な経営資源を投入し、継続的に改善を実施する。
3. 傷害と疾病を防止する措置を講じ、従業員の心と身体健康保持増進に向けた環境整備と機会提供に努める。
4. 従業員に対する安全衛生教育を計画的に実施・フォローして、安全衛生意識の高揚に努める。
5. 自然災害への備えおよび被害拡大防止・復旧の各対策を講じ、定期的に見直し実効性の向上に努める。
6. 定期的な監査を実施し、労働安全衛生のマネジメントとパフォーマンスの継続的改善に努める。

全社防災訓練

東洋アルミグループ19事業所が参加して合同で防災訓練を実施しました。15年度に東洋アルミグループの緊急連絡網整備、対策本部設置のルール化を行ったことを受け、今回は、緊急度のレベルに応じた緊急連絡網の実施訓練および各事業所の安否確認、防災対策本部での安否情報収集取りまとめを目的に、関東地方で大きな地震が発生したとの想定で、初動訓練を実施しました。

細かい問題点を発見することができ、意義深い訓練でした。今後もこのような訓練を通して防災意識を高めていきたいと思えます。



対策本部の情報収集状況

全社的な安全衛生活動の取り組み

1. 定期の社長パトロールによる労働安全衛生活動の確認と指摘
2. 安全衛生予算の計画と実施
3. A (明るく) K (健康な) S (職場作り) 活動の実施
4. 安全体感、安全体験研修会の実施
5. 防災訓練の実施
6. CSR推進室安全衛生Gによる安全衛生監査の実施
7. 安全衛生活動の発表大会と表彰

一般社団法人日本アルミニウム協会からの表彰

2016年5月30日一般社団法人日本アルミニウム協会第36回定期総会において、平成27年度安全優良事業場「特別優良賞」を日野製造所と御所工場がアベック受賞しました。

日野製造所は5年連続、御所工場は2年連続の栄誉となります。



「特別優良賞」アベック受賞

八尾製造所 血管年齢測定と夏バテ防止飲料試飲会

2015年8月に給食会社東テスティパル様による健康イベントを食堂にて実施しました。

内容は、血管年齢測定とお酢の試飲会です。血管年齢測定では、約2分程度で手軽に測定ができ、かつ結果も年齢で判定され、非常に分かりやすく参考にしていただけたと思います。

また、お酢には疲労回復や食欲増進に役立つ生活習慣病を予防する働きもあるため、食事で取り入れる以外にも手軽に飲むこともできることを知っていただけたかと思えます。



血管年齢測定中

大阪オフィス/群馬工場/日野製造所 ウォーキングラリーバトル/歩こう会

2015年7月～9月の暑い最中、大阪オフィスでは健康作りのために少し工夫を凝らしたウォーキングラリーを開催しました。ゲーム感覚で行えるように参加者総勢37名を6チームに分けて「歩数競争」+「PC内で個人の自由目標、歩数管理、感想を記入した記録シート」の提出をしてもらい、毎月集計し発表することで互いに刺激し、励まし合いながら継続でき好評を博しました。

また同様の趣旨で群馬工場、日野製造所でも有志で近くの景勝地を巡る歩こう会を実施しました。



大阪オフィス表彰風景

千葉製造所 ドライブレコーダー活用で荷落下ゼロ!!

安全運転意識向上と事故発生原因究明のため、2015年度中に工場のフォークリフト6台全てにドライブレコーダーを設置しました。

特徴は「ショックセンサー反応時記録機能」が付いていることです。

急ブレーキや激しいバウンド時の録画を「フォーク部会」で確認。それを元に「フォークマン会議」で安全担当から安全運転の指導をし、事故を未然に防ぐ活動をしています。

2014年度まで毎年6件前後発生していた運搬中の落下事故がレコーダー設置後はゼロになりました。物流係、安全担当で連携して見事にPDCAサイクルを回すことができたのではと考えます。今後も弛まず回していきます。



ドライブレコーダー設置

体験研修会

「ご安全に!」

2009年より東洋アルミグループ全従業員を対象に体験して学ぶ安全教育を行っています。

2015年は、東洋アルミグループ各事業所より83名が参加し八尾製造所にて実施しました。内容は、「火災・爆発(粉塵)の恐さ」「有機溶剤の恐さ」を疑似体験しながら危険に対する知識と感性を身につける内容です。このような研修を通じて危険認知能力を向上させ、事故の防止につなげていきます。



静電気体験中

Group Safety Meeting開催

東洋アルミグループのパウダー・ペースト部門が一堂に会する安全会議を2015年5月に行いました。

この会合には、アメリカ、フランス、中国、日本の各事業所の安全担当が参加して安全情報を交換すると併せて相互安全パトロールを行いました。

安全の向上を目的に、現場を見たり、安全への取り組みに対する意見交換をすることができました。

アルミのパウダーやペーストは、きちんと取り扱わないと危険な場合があるためこのような情報交換や安全レベルの向上のための取り組みを今後も行っていきます。



Group Safety Meeting 風景

環境への取り組み

東洋アルミグループは、「地球環境と調和した経営活動を通じて社会に貢献する」という認識の下、企業活動のあらゆる面で地球環境保全を重要課題と位置付け、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを継続して推進します。

方針

1. 省エネルギー、省資源、廃棄物減量化、資源リサイクルを推進する。
2. 製品の設計・資材の調達・生産・流通・販売・使用・廃棄に至る各段階で環境に配慮した取り組みを行う。
3. CO₂、フロン、その他有害物質など地球環境に負荷を与える物質の低減に取り組む。
4. 環境に関する法律、条例、協定を遵守し、行政の施策に協力し、国際的な協調に努める。海外事業展開にあたっては、投資先国の環境上の基準を十分に把握し、環境に配慮した取り組みを行う。
5. 環境保全に関する社員教育を実施し、社員一人ひとりが地球環境問題の重要性を自覚して保全活動に努めるようにする。

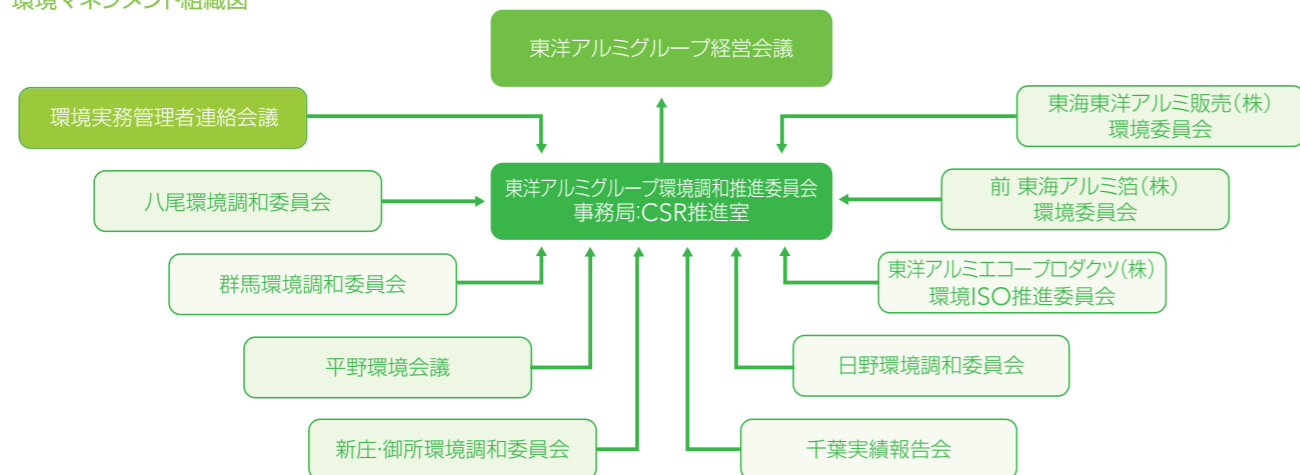
環境目標

私たちは次のような環境目標を設定し、実現に向けて取り組んでいます。

1. **省エネルギー** 原単位で毎年1%以上の改善
(電気、ガス、重油などの使用量削減)
2. **産業廃棄物** 原単位で毎年2%以上の削減
(製造工程から出る廃棄物の削減)
3. **環境トラブル** 環境事故^{*1}0、環境異常^{*2}0、環境苦情0
(2016年度より実施)

環境事故^{*1}: 敷地外部へ影響を及ぼす事故。
環境異常^{*2}: 工場敷地内部へとどまる異常。

環境マネジメント組織図



ISO14001 マネジメントシステム 認証取得・審査登録状況

ISO14001 認証取得、審査登録状況は下表の通りです。

会社名・事業所名	認証取得・審査登録時期
東洋アルミニウム株式会社 八尾製造所	2001年 1月
東洋アルミニウム株式会社 群馬製造所	2001年 8月
東海東洋アルミ販売株式会社	2001年 11月
東洋アルミエコープロダクツ株式会社	2003年 3月
イー・エル・ピー株式会社	2003年 3月
東洋アルミニウム株式会社 新庄製造所	2003年 4月
東洋アルミニウム株式会社 日野製造所	2004年 3月
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	2007年 5月
東海アルミ箔株式会社	2007年 6月
東洋アルミ千葉株式会社	2007年 7月
トータル テクノフロンティア株式会社	2008年 2月
肇慶東洋鋁業有限公司	2010年 10月
トータル ヨーロッパ社	2012年 7月
東洋アルミニウム株式会社 平野工場	2016年 3月

※会社名・事業所名は、2016年3月末時点の名称です。

東洋アルミグループ環境監査

2013年度より、グループ環境監査を開始しています。2015年度は、前 東洋アルミ千葉(株)にて環境監査を実施しました。事業所相互で監査することにより、グループ会社の環境リスクを軽減し、また他の事業所で実施している事例を参考にすることで、省エネルギーや産業廃棄物削減のレベルアップを図っています。

省エネルギーの推進

東洋アルミニウム(株)では、エネルギーの使用量を原単位^{*3}で毎年1%以上の改善を目標としています。

2015年度は約7%削減し、目標を達成することができました。主な要因は、エネルギー使用量が多い事業所が省エネルギー改善活動によりエネルギー消費を削減できたためです。

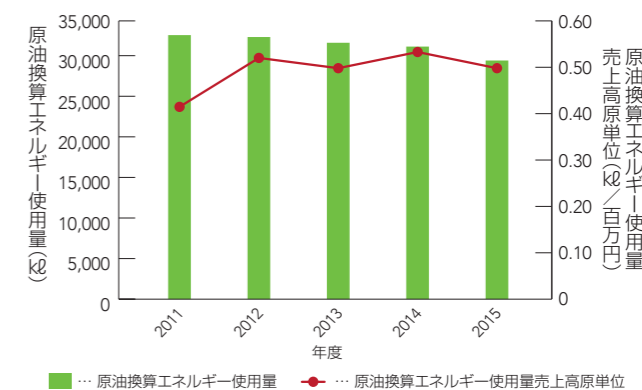
また、CO₂排出量売上高原単位も、同じ動向を示しました。今後も東洋アルミグループ各事業所において、「エネルギーの見える化」をキーワードとした改善活動やボイラー、コンプレッサ、圧延油回収装置など省エネルギーにつながる設備の改善や新設を継続していくことによって、環境負荷の低減に努めていきます。

製造に使われる総エネルギー使用量(原油換算^{*4})とその原単位、およびCO₂排出量とその原単位は右図のように推移しています。

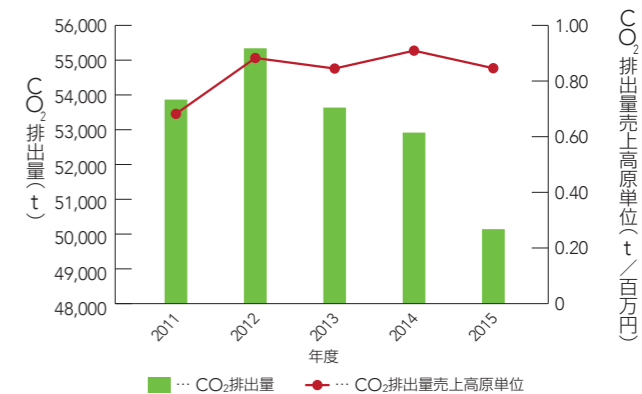
原単位^{*3}: 一定の生産量を製造するのに必要なエネルギーなどの量。原単位が減少すれば効率的に生産していることとなります。生産量として重量を用いるか、面積を用いるか、標準換算した生産量を用いるか、売り上げを用いるかは、各製造事業所に任されていますが、東洋アルミニウム(株) 全社で算出する場合は売り上げ金額を生産量としています。

原油換算^{*4}: CO₂の換算も含めて、換算係数は年度で変更せずに単一のものを使用しています。

原油換算エネルギー使用量と原油換算エネルギー使用量売上高原単位の推移



CO₂ 排出量と CO₂ 排出量売上高原単位の推移



産業廃棄物の削減

東洋アルミニウム(株)の産業廃棄物削減の目標は原単位で毎年2%以上の削減です。

2015年度は約0.9%削減で、目標を達成することが出来ませんでした。この要因は、一部の事業所からの産業廃棄物が長期在庫の処分で一時的に増加したためです。

東洋アルミグループでは引き続き、歩留まり向上への取り組みや、3R(廃棄物削減、再利用、再生使用の促進)などを実施し、今後とも廃棄物の発生抑制と削減に努めます。

東洋アルミニウム(株)の廃棄物重量^{*5}と、その原単位の推移は右図のようになっています。

廃棄物重量^{*5}: 有価物として排出しているものも含まれます。

廃棄物重量と廃棄物重量売上高原単位の推移



東洋アルミエコープロダクツ株式会社 滋賀工場 紙コップ・紙容器製品から発生する屑のリサイクル

東洋アルミエコープロダクツ(株) 滋賀工場では、紙コップ・紙容器の生産に伴って発生していた抜き屑につき、それまでのように細かく粉砕せずに専用の減容機を導入し集約処理することでリサイクルし易くしました。

その結果、写真のトイレットペーパーのようなより上質の再生紙へと生まれ変わらせることができました。

リサイクル工場への搬出も、原料搬入トラックの帰り便を利用して運ぶことで排ガス低減、省エネルギーにも配慮しています。



リサイクル品のトイレットペーパー

環境への取り組み

新庄製造所における油流出環境事故と、再発防止に向けた対応

環境事故発生経緯

2015年5月11日 新庄製造所において製造所内で使用している油が製造所敷地外に流出するという環境事故を発生させてしまいました。

ポンプヤード内のストレーナーから油が漏洩し、油が防油堤を超えて所内水路およびポンプヤード周辺に漏れているのを巡回中の所員が発見しました。直ちにポンプを止める対応を行いました。残念ながら所内水路のひび割れ部分から地中を経由し、敷地境界壁のひび割れ部分等より隣接する水路に油を流出させてしまいました。直ちに所員全員（のべ250人）で製造所下流の水路清掃を行い、被害拡大防止に努め、ほぼ全ての油を回収しました。

今回の事故では製造所近隣の住民の皆様・管轄官庁の皆様にご迷惑とご心配を掛け、また多くのご意見やご指導をいただきました。事故の重大性を社員全員が理解した上で真摯に受け止め、今後同じ様な事故を二度と発生させないという強い決意から下記の基本コンセプトを掲げ、ハード・ソフト両面から恒久対策を立案し再発防止に取り組んでいます。

油流出防止に関する

「基本コンセプト」

1. 油流出事故を発生させない。
2. 万が一 油流出事故が発生した場合：早期に発見し拡散させない。
3. 万が一 油が拡散した場合：地下を含め 所外に流出・拡散させない。

ハード面対策

「ポンプ・タンクヤード内」

- 防油堤の容量アップ：漏れた油がポンプ・タンクヤード内に収まるように容量をアップ
- レベルセンサーの設置：各ポンプ・タンクヤードにレベルセンサーを2個以上設置
- 油漏洩感知装置の設置
- タンクレベル推移監視装置設置：タンク内の油収支の監視



ポンプヤードに設置した2種類のレベルセンサー 地下7mの遮水壁

「新庄製造所内」

- 製造所境界部分への地下遮水壁の設置：地下7mの遮水壁を設置し、万が一地中に油が流出した際も外部に絶対漏らさない。

「新庄製造所外（境界壁）」

- 隣接する水路の補修およびコーティング：製造所境界に接する水路を全面補修してひび割れ等からの油流出を防止する。

ソフト面対策

「マニュアルの見直し」

- 油流出事故の緊急対応マニュアルの制定
- 油流出時の緊急対応フローチャートの制定

「油流出防止訓練の実施」

- 油流出を想定した緊急対応訓練の実施（管轄消防署との共同訓練）

「啓蒙・教育」

毎月11日を防災の日に制定し事故を風化させない取り組みを実施しています。毎月場所を決めて工場周辺の清掃・水路清掃を行い油流出への注意喚起を行なっています。特に5月11日は地域の水路清掃を行うとともに、事故詳細を全従業員に説明を実施していきます。

「地域の方々への説明会」

地域住民の方々との交流を持ち新庄製造所での生産活動を理解していただくと共に、流出対策設備の設置状況を見ていただいています。

「事業本部長、CSR推進室による環境パトロールの実施」

「同じ事故は再発させない」を目標に、毎月1回事業本部長およびCSR推進室による環境パトロールを開始しました。過去の油漏洩事故の事例を洗い出し、発生当時に立案された対策が現在、実施され運用されているかを確認し、不完全な点に関しては指摘・改善していきます。



油流出防止訓練

水路清掃

現時点で考えられる流出対策工事は全て完了しました。従って、製造所からの外部への油流出は発生しないと思われま。しかし、残念ながら所内で発生する事故は完全に無くなったわけではありません。これらの再発防止のため、外部の協力も仰ぎながらヒューマンエラー対策を実施し、決められたルールはきちんと守っていただくことで災害の無い「安全で安心な製造所」をめざし、活動を継続していきます。

環境に関する規制遵守の状況

東洋アルミグループでは環境に関する法律、条例、協定を遵守することを基本方針で決めています。今回の報告書にて以下の内容を報告します。

省エネ法届出

省エネ法では、エネルギー使用量が一定量を超える事業所はエネルギー管理指定工場に指定され、毎年定期報告書や中長期計画書の提出が義務付けられています。

東洋アルミグループでは、東洋アルミニウム(株)、前 東海アルミ箔(株)、前 東洋アルミ千葉(株)が対象になっており、それぞれ定期報告書と中長期計画書を提出し、大きな指摘なく受理されました。

また、2014年度に改正された省エネ法による、夏季および冬季の昼間ピーク時間帯における電力量削減対応に関しては、空調機、生産設備の一時停止や夜間稼働へのシフト、自家発電機の活用などの施策を行っています。

廃棄物処理法への対応

2016年1月に発覚した愛知県の産廃処理業者による廃棄物（産廃）横流し事件を受け、東洋アルミグループ各事業所に、事件を起こした産廃業者との関係の有無を調査し、事件を起こした産廃業者とは東洋アルミグループ全事業所とも、関与なきことを確認しました。

また、廃棄物処理法における法令遵守状況確認のため、東洋アルミグループ全事業所にて、産業廃棄物処理業者と締結している契約書の内容、産業廃棄物を排出する際に必要な管理票（マニフェスト）の法定記載事項の確認をしました。

東洋アルミグループでは引き続き廃棄物処理法の遵守を進めていきます。

フロン排出抑制法への対応

エアコンや冷凍冷蔵機器等に使用されるフロン類（CFC、HCFC、HFC）は、オゾン層の破壊や地球温暖化を引き起こすため、その排出抑制が必要です。

2015年4月1日にフロン排出抑制法が改正され、業務用空調機、冷凍機、冷蔵機器等で冷媒としてフロンが充填されているものに関して、機器の種類や大きさに応じて簡易点検や定期点検が義務付けられ、東洋アルミグループでも対応しています。フロン類の年間算定漏洩量が1000t-CO₂以上の排出で該当する特定漏洩者には東洋アルミグループは該当しませんでした。

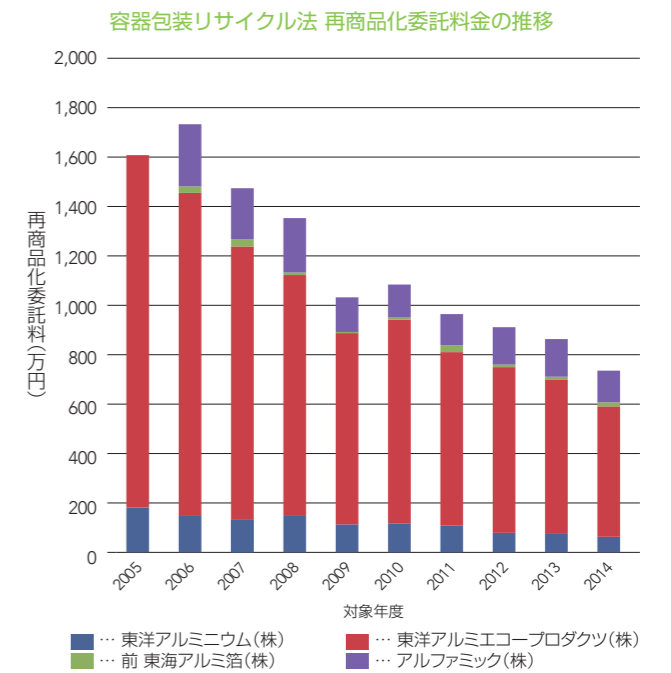
容器包装リサイクル法による再商品化委託料金支払

容器包装リサイクル法は、容器包装の製造者と利用者による再商品化（リサイクル）実施委託料金と拠出委託料金（企業から市町村への資金拠出）の支払いを義務付けています。

紙製とプラスチック製の容器包装について東洋アルミニウム(株)と前 東海アルミ箔(株)が製造者として、東洋アルミエコープロダクツ(株)とアルファミック(株)が製造者と利用者として再商品化実施委託料金を財団法人日本容器包装リサイクル協会に支払いを実施しています。

過去10年間の再商品化実施委託料金の申請金額の推移を以下に示します。前 東海アルミ箔(株)とアルファミック(株)の支払額は2006年度から表示しています。

東洋アルミグループでは、2016年には、2014年度分の約730万円の再商品化実施委託料金に、2013年度分の拠出委託料金と、それぞれ前年の精算金を相殺した金額を支払います。



コンプライアンスへの取り組み

東洋アルミグループは、法令および社会的規範を遵守し、よき企業市民として社会的責任を果たすことにより、健全な企業活動を維持向上できる企業風土を構築します。

方針

1. コンプライアンスの啓蒙・教育を充実する。
2. 法的リスクの課題を抽出し、対策を実施する。
3. コンプライアンス相談ラインを周知し、活用する。
4. コンプライアンス活動のPDCAサイクルを回す。

基本姿勢

東洋アルミグループのコンプライアンス活動の基本姿勢は、企業の社会的責任の観点から、法令および社会的規範を遵守し、健全な企業活動を維持向上できる企業風土を構築することです。

コンプライアンス体制

東洋アルミグループのコンプライアンス体制は、2003年12月よりコンプライアンス委員会を活動母体としてスタートしました。現在、全社コンプライアンス委員会は年2回開催されており、そこで東洋アルミグループ各社および各事業所といった活動ユニット単位でのコンプライアンス活動の実績が報告されるとともに意見交換や情報共有も行っています。

具体的には、ユニット単位で洗い出して評価された法的リスクの課題がどの程度改善されたかの進捗報告と職場単位で開催されているコンプライアンス・ミーティングの実施状況について報告が行われています。

なお、各ユニットのコンプライアンス活動は、ユニット毎に設置されたコンプライアンス推進グループがリーダーを中心に、教育・啓蒙・モニタリングを行っています。

併せて、内部通報制度であります「コンプライアンス相談ライン」の制度趣旨についてアナウンスを継続して行っています。

コンプライアンス教育・啓蒙

東洋アルミグループでは、管理職以上の全員に対して毎年、コンプライアンス誓約書の提出を求めています。

また、2015年度は日野製造所にて「コンプライアンス相談窓口研修」が実施され、コンプライアンス事務局がオブザーバーとして参加することができました。

日野製造所では2015年2月にコンプライアンス相談窓口をつくり従業員へ周知したうえで、7月



コンプライアンス相談窓口研修の様子

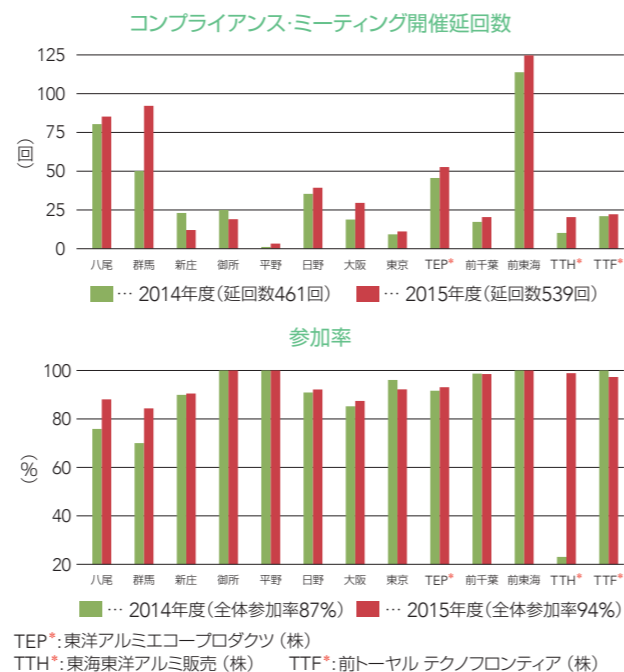
・8月に外部講師を招聘し、相談窓口実際に実際相談があった場合に、正しく対応することができるよう担当者の心構えやヒアリング方法、注意点などを具体的に学びました。

コンプライアンス・ミーティングの実施状況

東洋アルミグループでは、半期に1度以上職場単位でのコンプライアンス・ミーティングを開催しています。

各事業所あるいは職場毎にテーマを設定して開催していますが、年間最低1回は、「ハラスメント」をテーマに各職場でミーティングを実施するよう案内しています。

事務局では、各事業所で1年に2回開催されるコンプライアンス確認会議に参加して、その実施状況を把握しています。



CISTEC 安全保障貿易セミナー

東洋アルミグループでは、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障貿易管理を適切に実施するため、重点対策リスクのひとつとして「安全保障貿易管理」を掲げ管理の強化に努めています。

社内教育として、一般財団法人 安全保障貿易情報センター (CISTEC) の講師による、安全保障貿易管理のセミナーを、役員、従業員向けに実施しました。基本的な事項はもちろんのこと、より専門的な内容も学びました。また、普段疑問に抱いていることを講師に確認でき、有意義なセミナーになりました。

今後もこのような社内教育を続けていき、知らないうちに法律を犯すことがないように、安全保障貿易の管理を強化していきます。

今後の課題

コンプライアンス活動のPDCAサイクルを右図のように回すことによって、全社コンプライアンス活動のさらなる底上げを図りたいと考えています。

また、特に近年はハラスメントに係る相談事案が多いことから、相談ライン担当者を養成することや、外部専門家と連携することでコンプライアンス相談ライン窓口の多様化を実現し、内部通報制度の機能強化をしたいと考えています。

コンプライアンス活動の底上げ

Plan :
コンプライアンス推進計画の策定
Do :
計画に基づくコンプライアンス活動
Check :
東洋アルミグループ事業所毎のコンプライアンス確認会議
Act :
全社コンプライアンス委員会による提言・答申



情報セキュリティへの取り組み

方針

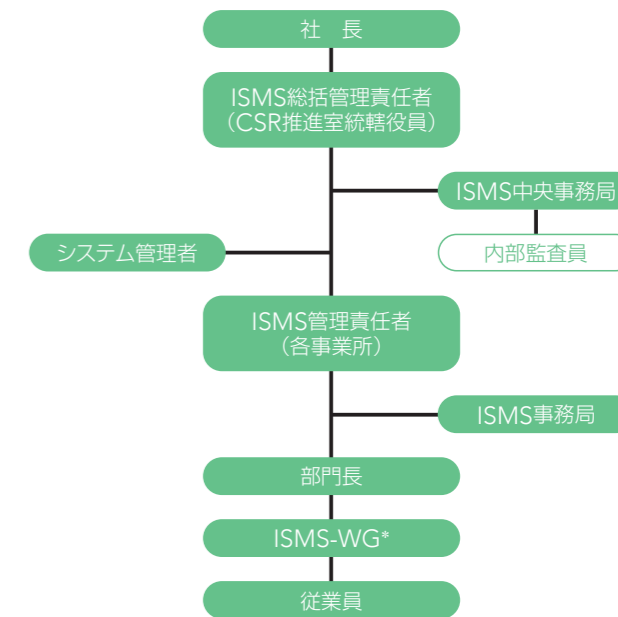
1. 組織的かつ継続的な運用を可能とするため、情報セキュリティマネジメントシステムの維持と継続的改善を行う。
2. 機密性、完全性、可用性の高い信頼性実現に必要なリスクマネジメントシステムを構築し、且つ実施する。
3. リスクを合理的に評価するための基準とリスクアセスメント構造を確立する。
4. 情報セキュリティに関連する法的及び規制要求事項を遵守する。
5. 契約上のセキュリティ要求事項を遵守する。
6. 情報セキュリティの教育、訓練を行い、啓蒙に努める。
7. 情報セキュリティの有効性を測定し評価する。
8. 情報セキュリティ事件・事故が万一発生した場合は、迅速に処理し被害の拡大を防止する。
9. 情報セキュリティに関する違反に対しては厳正な処分を行う。

東洋アルミグループは、お客さまの個人情報、技術情報などの情報をあらゆる脅威から保護し、お客さまと社会の信頼に応えるため2006年4月より情報セキュリティ運営委員会を発足させ、情報セキュリティマネジメントに取り組んでいます。

「情報セキュリティ事故0 (ゼロ)」を情報セキュリティ基本方針に掲げ、セキュリティ環境の強化を図り、企業の社会的責任を果たす取り組みを行っています。

2016年度は組織再編が行われ、東洋アルミグループ内の法人としての区別が減少したことにより、ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) 運営体制を大幅に改定しました。今まで以上に会社トップの方針を末端の組織にまで伝達し、事業所単位でのPDCAサイクルを回すことを目的としています。また、日々襲いかかる脅威に対しても注意喚起を行うなどして、啓蒙活動に取り組んでいます。

ISMS運営体制



ISMS-WG*: 情報セキュリティワーキンググループ

ISO27001 マネジメントシステム認証取得・審査登録状況

会社名	事業所名	認証取得・審査登録時期
東洋アルミニウム株式会社	大阪オフィス、東京オフィス、八尾製造所(一部)、新庄製造所(一部)	2007年 3月
東洋アルミニウム株式会社	群馬製造所、日野製造所、八尾製造所、新庄製造所(生産現場は除く)	2007年 11月
東洋アルミエコープロダクツ株式会社	全事業所(生産現場は除く)	2008年 9月
東海東洋アルミ販売株式会社	全事業所	2008年 9月
東海アルミ箔株式会社	全事業所(生産現場は除く)	2008年 10月
東洋アルミニウム株式会社	御所工場、平野工場(生産現場は除く)	2013年 10月
東洋アルミ千葉株式会社	全事業所(生産現場は除く)	2015年 12月

*会社名・事業所名は、2016年3月末時点の名称です。

品質保証への取り組み

東洋アルミグループは、社会的規範や企業理念に適合した企業活動を通じて「安全・安心な製品、お客さまの満足を得られる製品、かつ、社会的に有用な製品およびサービスの提供」を目指し、品質向上と製品の安全管理に取り組んでいます。

方針

1. 顧客の信頼と満足を得る品質を提供し、ブランド価値を高める。
2. 法令を遵守し、社会的責任を果たす。
3. 品質マネジメントシステムの効率的な運用と継続的な改善を図る。

品質向上と製品安全

東洋アルミグループでは、製品の品質向上と安全管理を支えるため、品質マネジメントシステム (ISO9001) による継続的改善に取り組んでいます。

また、消費者の安全性を脅かすような大きな問題を発生させないため、新製品・新技術を世に送り出す前、および4M^{*1}変更の際に品質保証の観点から総合的にチェックする品質審査会議を行っています。

4M^{*1}: 人、設備、材料、方法

2015年度の品質審査会議対象製品・技術

- アルペスト[®] 工程変更2件 (新庄製造所)
- メッキ工程変更2件 (平野工場)
- アルソーラー[®] 工程変更 (日野製造所)
- 食品フタ材アルミ貼り合せ品の開発

ISO9001 マネジメントシステム認証取得・審査登録状況

会社名・事業所名	認証取得・審査登録時期
トータルヨーロッパ社	1995年 6月
東洋アルミニウム株式会社 八尾製造所	1996年 10月
東洋アルミニウム株式会社 群馬製造所	1996年 10月
東洋アルミニウム株式会社 新庄製造所	1997年 9月
東洋アルミニウム株式会社 日野製造所	1998年 3月
東海アルミ箔株式会社 蒲原工場	1998年 4月
東海アルミ箔株式会社 茅ヶ崎工場	1998年 4月
東海アルミ箔株式会社 矢畑工場	1998年 4月
東洋アルミエコープロダクツ株式会社 滋賀工場	1998年 8月
東洋アルミ千葉株式会社	1999年 9月
トータルアメリカ社	2000年 3月
東洋アルミニウム株式会社 御所工場	2003年 9月
東海東洋アルミ販売株式会社	2004年 1月
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	2005年 8月
東洋アルミニウム株式会社 平野工場	2007年 2月
トータル テクノフロンティア株式会社	2008年 2月
肇慶東洋鋁業有限公司	2010年 8月

*会社名・事業所名は、2016年3月末時点の名称です。

製品含有化学物質管理

東洋アルミグループでは、日々強化されていく製品含有化学物質に関する法令、規制に対して適切に対応できるよう、原材料の調達から製品出荷まで、全工程にわたる各種禁止・規制化学物質の管理を行い、より一層製品安全管理の推進を図っています。

また、お客さまのグリーン調達基準を遵守し、サプライチェーン全体で製品含有化学物質管理に取り組んでいます。

事業所相互品質監査

東洋アルミグループでは、素材から最終消費財まで異なる製品・製造工程を持つ事業所同士が異なった観点から互いに監査を行うことで、グループ全体の品質保証体制のレベルアップと平準化を進めています。

2015年度もこの考え方に沿って計画的に主要事業所の監査を実施し、品質保証体制に問題がないことを確認しました。

また、監査で確認した品質改善活動の良い取り組みは、お互いに水平展開することでグループ全体の品質管理レベルのさらなる向上を実現し、すべてのお客さまの品質要求にお応えすることができるよう、努力していきます。



品質監査の様子

消費者対応 (東洋アルミエコープロダクツ株式会社)

東洋アルミエコープロダクツ(株)はアルファミック(株)と並び消費者と接する企業です。

フリーダイヤルでのお客さま相談室対応、商品封入アンケート、季刊情報誌の発行など、さまざまな機会を通じ生活者の声を直接聴くことで、より良い製品づくり・サービス向上につなげていきます。

物の安全～リコール対応～

2015年8月、社内の検査で製品の成型処理の不具合により使い方によって手を切創する恐れのあるものが発見されました。

私たちはすぐに関係者を集め協議し、当該製品の出荷を停止するとともに、出荷済みの製品の回収に踏み切る決断を下しました。

東洋アルミエコープロダクツ(株) ホームページで告知案内し、経産省内の製品安全課に届け出を行い、当局の指導を受ける中でお得意様のご理解とご協力を得て、既に店頭に並んでいるものも含めトレース可能な流通在庫は全て回収することができました。幸い怪我をされたお客さまは確認されませんでした。製品を信頼して購入いただいている消費者に対し、このような失態は二度と許されません。

私たち作る側にとって何万個にひとつの不良品も、たまたまそれを使うことになった消費者からすればそのひとつが全てです。東洋アルミブランドの製品を安心してご使用いただけるよう、今後も各部門連携をとりながら不具合品の発生・流出防止に取り組んでいきます。

「安心・安全」の製品づくり

私たちの製品にはアルミホイルや使い捨て紙容器など、食品に直接触れるものもたくさんあります。最近食品へのさまざまな異物混入に関するニュースがあらちちで報じられていますが、「安心・安全」に対する要求レベルは食品以外のものに対してもここ数年飛躍的に上がってきています。

どんなに細心の注意を払っていても、現状では工程内における材料由来の異物の発生を作業者の注意だけで完全に抑制するのは極めて難しいのが実情であり、除塵機を始め異物混入防止のための最新設備の導入を各工場で推進しています。

また、食品容器においてピンホール(微小穴)や設計に無い隙間の発生は、内容物の漏れから場合によっては火傷につながることも予想される重大欠陥です。これらを生産段階で除去するピンホール検査機やリークチェッカー等を積極的に活用し、流出防止に役立っています。



除塵機

容器内面検査機

フリーダイヤル～「販売店」の問い合わせ～

東洋アルミエコープロダクツ(株)では、消費者からの苦情・問い合わせに対する対応窓口のひとつとしてお客さま相談室(フリーダイヤル)を設置しています。問い合わせの中で一番多いのが商品の使い方に関するものですが、その次に多いのが「以前から使っていたのに最近近所で扱っている店がない、どこで売っているのか?」といった販売店に関する問い合わせです。

実際の当社の出荷先は商社・問屋が中心ですので、個々の小売店の品ぞろえまでは完全に把握できていませんが、問屋・小売店から提供いただいた出荷データや店頭棚割り資料等を活用し、できるだけお答えできるように努めています。

また、万一ご案内した先に在庫がなかった場合、逆にお客さまにご迷惑をおかけすることとなるため、事前に販売店に直接電話で在庫状況や営業時間なども確認してから返答するよう心がけています。



リノベーションキッチンシリーズで彩られたキッチン



耐熱性ペーパーカップ使用の調理例

地域社会貢献活動

地域の文化や習慣を尊重し、よき企業市民として社会貢献活動を推進し、地域社会の発展に貢献します。

群馬工場 社会貢献活動（献血）

東洋アルミグループでは、献血活動への協力を各事業所に積極的に実施しています。

群馬工場の献血活動は、1984年開始以来2015年まで合計28回の実施実績があります。

半年毎に日本赤十字センターからバスで来場していただき、2時間ほど実施しています。

ある時は、協力者10人不足と、実施継続の危機に立たされた時期もありましたが、2016年3月には、24人の方に協力していただくことが出来、赤十字の方から「多くの命が助かります。」と感謝の言葉をいただき、喜びを分かち合いました。

今後も“社会貢献活動”として継続していきます。

蒲原製造所 ボランティア清掃による地域貢献

蒲原製造所は1973年に静岡県清水区蒲原（旧庵原郡）に移設竣工し、40数年間地域の工場として操業しています。約10年前から「ボランティア清掃」と銘を打ち、工場周辺の清掃活動を従業員全員で毎月実施しています。

最初のころは、ポイ捨てなどで道路、フェンス周辺にゴミが多く見られた時もありましたが、現在では近隣の皆さま、通行車両の方々に従業員の環境改善活動が認知されてきています。

今後もこのような地域社会への貢献を継続していくことで、近隣の皆さまに愛される製造所となるよう努力していきます。



ボランティア清掃

イー・エル・ピー株式会社 AED（自動体外式除細動器）の社外利用案内

イー・エル・ピー（株）では、従業員に心肺機能の異常があった場合に備え、2010年3月より事務所にAEDを設置しました。また、広く地域の皆さまにも利用してもらうことを考え、地元自治体（兵庫県多可郡多可町）のホームページに、誰もが利用できるAEDの民間設置施設として掲載していただいています。幸い今のところ使用したことはありませんが、いざというときあわてずに適切な対処ができるよう、定期的に従業員を集めて使い方の講習会等も実施しています。



講習会風景

新庄製造所 第12回葛城市民綱引大会に参加して

新庄製造所が立地する葛城市主催の綱引大会に新庄製造所、大阪オフィス、八尾製造所で参加者を募りオール東洋アルミチームとして参加しました。

この綱引大会は山下葛城市長が奈良県綱引連盟の会長をされており、奈良県内への綱引の普及に尽力されていることにより、地元葛城市にて開催されています。

大会は34チームが参加する1日がかりの盛大なもので、結果は善戦および全敗となり、散々な結果となりましたが、地元の方との懇親を深めることができました。また、参加賞として家庭用アルミホイルを提供しました。



表彰風景

八尾製造所 JR西日本様との安全活動情報交換会開催

JR西日本様の八尾管理駅（参加駅：八尾、久宝寺、志紀、柏原）様との安全活動情報交換会を2015年11月10日に行いました。

JR西日本様では、人材育成・社員の働きがい向上を目指した取り組みが行われています。

その取り組みのひとつとして八尾管理駅様では社外とのさまざまな情報の交換会を実施されています。

今回、三嶋八尾駅長様以下リスクアセスメントの推進を行う予兆委員会メンバーと安全衛生委員会メンバー12名の方々が来所され、お客さまの命を奪う事故ゼロと社員の労働災害ゼロを達成するため八尾製造所の工場安全活動と駅構内安全活動について情報交換を行いました。

災害事故を未然に防止していくため八尾製造所でのリスクアセスメント活動報告は、リスク（危険源）を低減させていくくみについて参考になりましたとの感想をいただきました。

また、工場内見学では、現場で行われている目で見える安全活動（ヒヤリハット件数のグラフ化等）に大変興味を抱かれていました。



最前列右からお二人目三嶋駅長様

アルミ箔を使用したイベントへの アルミホイル提供

（社）谷中のおかってに在籍する富塚絵美氏は、アルミホイルを使ってさまざまなパフォーマンスを行うアートディレクターです。

2015年11月～2016年3月までの間、学園祭や東京オリンピックに向けての文化事業、東日本大震災復興支援などのイベントに出演され、そこで使用するアルミホイルを東洋アルミニウム(株)が協賛として提供しました。得意とするパフォーマンスは、アルミホイルで冠や衣装をつくり、大人から子どもまで関係なく遊べるような参加型のものです。特に子どもたちが夢中で遊んでいる姿が印象的で、将来アルミ関連の仕事に就いてくれることを願っています。



アルミ箔を使用したイベント風景

八尾製造所 消火協力活動ができる事業所

八尾製造所は、八尾市消防本部から「大規模災害発生時において地域と連携して自らの判断で消火協力活動ができる事業所」として八尾市防災協力事業所に認定されています。

正門受付の見やすい箇所にステッカーを表示し公開しています。

また八尾製造所では、1969年5月19日に八尾消防署長との間で、所内にある4つの貯水槽を、消防水利として利用してもらえるよう承諾書を取り交わしています。

これによって、大規模災害発生時等に地域の消火用水として貯水の提供を行うことができます。



防災協力事業所ステッカー



消防水利

新庄製造所 葛城市役所への出向

地方自治体の業務を通して、地域とのつながりをより深めることを目的とし、2015年の1年間、新庄製造所のある奈良県葛城市の葛城市役所へ東洋アルミニウム（株）の従業員が出向しました。

地域貢献活動への参加やイベントの運営、地元の方へのヒアリングなどさまざまな活動を行い、自治体の業務を実際に体験することで、その課題や悩みを共有しました。地域を支えるために自治体が行うべきことと、そのために民間企業が協力できることを考える良い機会になりました。

1年間の貴重な経験を活かし、さらなる自治体との共存を図り地域社会へ貢献していきます。



参画した葛城市富麻寺の伝統行事「富麻寺お練」

地域社会貢献活動

日野製造所

日野町「氏郷まつり・楽市楽座」出店

氏郷まつりは地元の英雄・蒲生氏郷公にちなんで毎年夏と秋に開催される日野町最大の町おこしイベントです。

中でも秋の「楽市楽座」には地元の企業や団体が多く出店しており、日野製造所も毎年参加して当社関連商品の特価販売を行なうことで地域の皆さまに喜んでいただいています。

2015年は10月24・25日の2日間開催され、大盛況の会場ではボランティア参加の従業員たちが、慣れない売り子役に冷や汗をかきながらも精一杯声を張り上げて地元の皆さまと交流を深めました。

この活動により地域との絆がますます強まり、地元でより愛される「東洋アルミ」となっていきたいと考えています。



氏郷まつり・楽市楽座出店風景

熊本地震被災者への対応

この度の熊本県を中心とした地震により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

東洋アルミグループにおきましては、熊本地震被災者支援に向けて、以下の活動を実施しています。

1. 東洋アルミニウム(株)、東洋アルミエコープロダクツ(株)、東海東洋アルミ販売(株) 合同での義援金送付
 2. 東洋アルミエコープロダクツ(株) から紙容器製品を被災者へ提供
 3. 労使一体となった義援金の募集と寄付
- 今後も当社グループとして被災地の一日も早い復興に向けてできる限りの協力を行ってまいります。



提供した紙容器製品

学術支援活動

公益財団法人 軽金属奨学会の活動

(公財)軽金属奨学会は、1955年1月に、東洋アルミニウム(株)の創立25周年記念事業の一環として当時の大株主であったアルキャン・アルミニウム・リミテッドの協力を得て設立されました。以来、研究助成事業の充実と振興奨励事業の新しい展開を図りながら活動を続けており、2010年8月26日には公益財団法人として認定され2015年1月に設立60周年を迎えることが出来ました。

同財団は、軽金属工業および軽金属工学の振興助成のためには、その基礎となる大学での研究教育を充実させることが大切であるという認識の下に、事業の重点を大学における軽金属教育や研究の助成において、諸活動を展開しています。

東洋アルミグループは、この財団を設立以来61年間ずっとその活動に協賛し、教育研究資金、特定課題研究等に年間約6千万円支援しています。



60周年記念講演会の様子

新庄製造所

高等学校生徒のインターンシップ受入れ

新庄製造所では毎年県内の高等学校からの依頼をもとにインターンシップを受け入れています。インターンシップを行う目的は「新庄製造所採用活動のPR」と「生徒の就職活動・職業選択に役立てていただくこと」にあります。

このインターンシップでは東洋アルミを知っていただくために、会社概要や製品使用例、安全への取組み、製造工程を学んでいただけます。なかでも現場での実作業を経験できる時間に重点をおいたプログラムを組み仕事の厳しさ、礼儀を学ぶ機会を提供しています。

今後もインターンシップが生徒の就職活動、当社の採用活動双方にとって実のあるものになるよう試行錯誤しながら継続的に実施していきます。

第三者意見



明治大学
経営学部特任准教授
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
CSR室 シニアアドバイザー

関 正雄氏

東洋アルミグループは、2031年の創立100周年に向け、中長期的な視点で企業価値を向上させながら社会的価値創造をめざす「攻めのCSR」への進化を図るべく、CSRを事業戦略に統合しようという強い経営の意思を表明しています。

おりしも、世界では2030年に向けたグローバルな持続可能な開発目標(SDGs)が昨年の国連総会で合意され、企業の果たす役割への強い期待が表明されました。今後の国内外での事業展開に合わせて、こうしたステークホルダーの期待に応えるべく、自社の事業の特徴と強みを生かした取組みを強化していただきたいと考えます。

そのうえで、本年度のCSRレポートに対する意見を以下の通り申し述べます。

1. マテリアリティ特定と事業の可能性へのチャレンジ

2015年度から、国際規範としてのISO26000をサステナビリティ報告のフレームワークに使い始めたのは良いことです。しかし、今現在の活動が規格のどの推奨事項と関係するかを確認するだけでなく、規格に示された社会やステークホルダーの要請を起点として、今後の事業展開との接点を見出すことで自社のマテリアリティを特定し、CSR戦略構築や目標設定に活かしていただきたいと考えます。

また、こうしたマテリアリティ特定や目標の設定にあたっては、各事業本部が中心となって、ステークホルダーとも対話しつつ、素材産業としてどう持続可能な社会の構築に貢献できるか、その可能性を検討することをお勧めします。今年のレポートで紹介された、紙コップの抜き屑再利用で新たな商品を生み出した事例のように、事業活動の至るところにイノベーションのヒントがあると思います。また、素材製品のユーザーである顧客企業との協働も有効でしょう。

2. 未来に向けた報告を

これまでの貴社のCSR報告では、過去の取組み成果の開示に力点が置かれています。それをベースに、今後は将来に向けた中長期戦略や到達目標も明確にステークホルダーに伝えていくことで、より企業価値向上に向けたCSRレポートの情報価値が高まると考えます。

その意味で、単年度のアクションプランだけでなく、創立100周年を見通したうえでたとえば3年先、5年先にこうあり

たいという、中期の到達点とそのためアクションプランも、可能な限り明確化し開示することをお勧めします。環境分野の重要課題であるCO₂削減に関しても、毎年1%づつという足元の目標だけではなく、グループおよびバリューチェーン全体での長期的削減目標の検討を望みます。

3. 透明性とレポートの活用

「攻めのCSR」と言っても、一番の基礎となるのは社会からの信頼であり、信頼構築に欠かせないのは、情報開示の透明性の高さです。その意味で、今年のレポートに記載されている、油流出事故に関する記事、危険な商品の回収に関する記事など、ネガティブ情報を詳細に開示していることは、高く評価されます。

また、事業戦略に統合したCSRを推進するためには、社内での啓発、社員への浸透が極めて重要です。その方法のひとつとして、CSRレポートの過程で、社内各部門の社員がさまざまな形で議論に参加する機会をつくることをお勧めします。そうした議論においては、他社の取組みをベンチマークとして参考にすることも有効です。

4. おわりに

何よりも、貴社内で経営層がCSRに深い関心を持ち、強いリーダーシップを発揮しているのは素晴らしいことです。「ローマは1日にしてならず」です。CSRを経営に統合し、攻めのCSRへと展開を図るには時間がかかりますが、たゆまぬ努力を続けていただきたいと思ひます。



東洋アルミ



東洋アルミニウム株式会社

<http://www.toyal.co.jp/>

大阪オフィス

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号(御堂筋ダイワビル)

TEL (06)-6271-3151 (代表)

東京オフィス

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号(天王洲郵船ビル)

TEL (03)-5461-0711 (代表)

